



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3106 URL https://www.kurabo.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5188
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	60,026	—	3,055	—	3,661	—	2,381	—
2021年3月期第2四半期	56,173	△20.8	563	△66.0	1,009	△59.0	474	△78.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,030百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 743百万円 (△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	118.17	—
2021年3月期第2四半期	23.07	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	161,265	94,260	57.5
2021年3月期	170,433	95,004	54.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 92,669百万円 2021年3月期 93,405百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	—	5,800	—	6,500	—	4,300	—	215.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	20,756,228株	2021年3月期	22,356,228株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	971,276株	2021年3月期	1,771,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	20,153,913株	2021年3月期2Q	20,585,059株

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、第4波、第5波と感染が拡大した新型コロナウイルスの影響を大きく受けるなか、期央からのワクチン接種率上昇などにより、感染者数は減少に向かい始め、全国27都道府県に発出されていた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置も9月末で全て解除されましたが、景気は回復までには至りませんでした。

このような環境下にあつて当社グループは、ウィズコロナが常態化した市場に向け、感染拡大防止を徹底した営業活動や新商品の開発に注力するなど、中期経営計画「Creation'21」の目標達成に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は600億円（前年同期は561億円）、営業利益は30億5千万円（前年同期は5億6千万円）、経常利益は36億6千万円（前年同期は10億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億8千万円（前年同期は4億7千万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ8千万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原糸は、インナー用原糸等の受注が回復傾向となりました。

テキスタイルは、ユニフォーム及びカジュアル向け素材が、昨年の新型コロナウイルスの感染拡大による大幅な受注の減少から回復傾向でした。

繊維製品は、受注が順調でしたが、一部製品の生産、販売に遅れが生じました。

また、製造・販売の両面において引き続き収益改善策を実施しました。

この結果、売上高は192億円（前年同期は197億円）、営業損失は4億円（前年同期は営業損失11億7千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23億円減少しております。

(化成事業)

軟質ウレタンは、自動車メーカーにおける車載向け半導体不足の影響を受けたものの、前年度の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大幅減産の影響からは回復しました。

機能樹脂製品は、好況な半導体業界の影響を受けて、半導体製造装置向け樹脂加工品が好調に推移し、また自動車向け特殊フィルムの販売が堅調でした。

住宅用建材は、景観材などの販売が低調でした。

不織布は、自動車用フィルターが好調でした。

この結果、売上高は241億円（前年同期は224億円）、営業利益は12億8千万円（前年同期は1億4千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は30億円減少しております。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、好況な半導体業界の影響を受けて、液体成分濃度計及び基板検査装置が好調でした。また、2021年2月に全株式を取得し、連結子会社となった㈱セイキの業績が好調でした。

エンジニアリングは、バイオマス関連設備が堅調に推移し、子会社でも大型プラント案件がありました。

バイオメディカル関連の遺伝子受託解析サービスは堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス抗体検査試薬キットの販売は減少しました。また、工作機械は、国内及び北米向けの販売が低調でした。

この結果、売上高は108億円（前年同期は78億円）、営業利益は12億9千万円（前年同期は6億円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億円増加し、営業利益は1億円増加しております。

(食品・サービス事業)

食品は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う、内食需要の継続により成型スープや即席めん具材の販売が堅調でした。

ホテル関連は、緊急事態宣言などの影響もあり、宿泊や宴会が引き続き低調に推移しました。

この結果、売上高は38億円（前年同期は39億円）、営業利益は8百万円（前年同期は5千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億円減少しております。

(不動産事業)

不動産賃貸は、賃貸事業の推進に注力しましたが、一部の賃貸物件の契約期間満了により、売上高は19億円（前年同期は21億円）、営業利益は14億円（前年同期は14億4千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産は増加しましたが、現金及び預金が減少したことなどにより、1,612億円と前連結会計年度末に比べ91億円減少しました。

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、670億円と前連結会計年度末に比べ84億円減少しました。

純資産は、自己株式を取得したことなどにより、942億円と前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は2.7ポイント上昇して57.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84億9千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には135億6千万円（前年同期末は179億4千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、56億7千万円（前第2四半期連結累計期間には28億7千万円の資金の増加）となりました。これは、棚卸資産の増加による資金減26億円があったものの、税金等調整前四半期純利益38億6千万円や減価償却費の内部留保25億6千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、16億6千万円（前第2四半期連結累計期間には14億4千万円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出19億9千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、126億円（前第2四半期連結累計期間は20億1千万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純減額89億5千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年8月10日に公表した業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、本日別途開示の「2022年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、セグメント別の内訳につきましては、P.13「3. その他（4）2022年3月期の通期業績予想（連結）」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,120	13,608
受取手形及び売掛金	32,074	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,389
商品及び製品	9,951	11,482
仕掛品	7,309	7,709
原材料及び貯蔵品	4,539	5,156
その他	2,144	2,890
貸倒引当金	△53	△45
流動資産合計	78,087	71,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,714	24,323
その他（純額）	26,851	26,450
有形固定資産合計	51,565	50,774
無形固定資産	1,364	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	35,596	34,284
その他	4,084	3,927
貸倒引当金	△265	△262
投資その他の資産合計	39,416	37,949
固定資産合計	92,346	90,074
資産合計	170,433	161,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,838	19,697
短期借入金	18,697	9,952
未払法人税等	1,481	1,374
賞与引当金	1,436	1,460
その他	7,838	7,419
流動負債合計	47,292	39,904
固定負債		
長期借入金	3,456	3,185
役員退職慰労引当金	185	191
株式報酬引当金	43	56
退職給付に係る負債	13,137	13,158
その他	11,314	10,508
固定負債合計	28,136	27,100
負債合計	75,428	67,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,219	15,219
利益剰余金	58,589	56,072
自己株式	△4,228	△2,082
株主資本合計	91,620	91,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,241	10,505
繰延ヘッジ損益	32	20
為替換算調整勘定	△8,904	△8,596
退職給付に係る調整累計額	△584	△511
その他の包括利益累計額合計	1,784	1,419
非支配株主持分	1,599	1,590
純資産合計	95,004	94,260
負債純資産合計	170,433	161,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	56,173	60,026
売上原価	46,342	47,390
売上総利益	9,830	12,636
販売費及び一般管理費	9,267	9,580
営業利益	563	3,055
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	549	533
その他	309	333
営業外収益合計	871	872
営業外費用		
支払利息	123	91
持分法による投資損失	6	16
その他	296	158
営業外費用合計	426	267
経常利益	1,009	3,661
特別利益		
投資有価証券売却益	951	402
固定資産売却益	23	124
補助金収入	83	—
特別利益合計	1,059	526
特別損失		
関係会社株式評価損	52	212
事業構造改善費用	290	103
固定資産処分損	9	7
操業休止関連費用	381	—
投資有価証券評価損	86	—
特別損失合計	821	322
税金等調整前四半期純利益	1,247	3,865
法人税等	864	1,497
四半期純利益	383	2,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△91	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	474	2,381

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	383	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	△736
繰延ヘッジ損益	△17	△12
為替換算調整勘定	△802	337
退職給付に係る調整額	62	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	0
その他の包括利益合計	360	△336
四半期包括利益	743	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	2,015
非支配株主に係る四半期包括利益	△142	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,247	3,865
減価償却費	2,465	2,567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	113
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	17	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△35
受取利息及び受取配当金	△562	△539
支払利息	123	91
為替差損益 (△は益)	5	74
持分法による投資損益 (△は益)	6	16
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△133
有形及び無形固定資産除却損	13	6
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△951	△402
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	86	—
関係会社株式評価損	52	212
売上債権の増減額 (△は増加)	6,566	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	2,249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,144	△2,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,746	1,646
前受金の増減額 (△は減少)	351	—
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△1,087	1
その他	△672	△843
小計	2,722	6,295
利息及び配当金の受取額	570	549
利息の支払額	△103	△82
補助金の受取額	215	140
法人税等の支払額	△530	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,874	5,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6	17
有価証券の売却による収入	2	—
有価証券の償還による収入	200	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,343	△1,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	87	136
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	1,276	442
投資有価証券の償還による収入	400	—
貸付けによる支出	△43	△167
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△22	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,663

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119	△8,959
長期借入れによる収入	67	16
長期借入金の返済による支出	△177	△307
自己株式の取得による支出	△1	△1,534
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△66	△83
配当金の支払額	△1,240	△1,240
その他	△475	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△12,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△776	△8,494
現金及び現金同等物の期首残高	18,720	22,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,943	13,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,533百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月24日付で、自己株式1,600,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,678百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,082百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として表示する方法に変更しており、さらに、買戻義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について棚卸資産として認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について金融負債を認識しております。また、売戻義務を負っている有償支給取引については、支給品の期末棚卸高について金融資産を認識しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

主に輸出入代行取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 工事契約に係る収益認識

環境・エネルギー関連の各種プラント等の工事契約について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、工期がごく短いなど重要性の乏しい工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価によるインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,052百万円減少し、売上原価は5,138百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ86百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は21百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する事項)

2021年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する事項について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,767	22,467	7,846	3,970	2,121	56,173	—	56,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	5	269	19	226	543	△543	—
計	19,789	22,472	8,116	3,989	2,348	56,716	△543	56,173
セグメント利益 又は損失(△)	△1,170	146	600	53	1,441	1,070	△507	563

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△507百万円には、全社費用△508百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,259	24,129	10,853	3,856	1,928	60,026	—	60,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	41	231	19	249	563	△563	—
計	19,282	24,170	11,084	3,875	2,177	60,590	△563	60,026
セグメント利益 又は損失(△)	△409	1,280	1,296	8	1,406	3,583	△527	3,055

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△527百万円には、全社費用△517百万円及びその他の調整額△10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,052百万円減少しており、「繊維事業」で2,304百万円減少、「化成品事業」で3,043百万円減少、「環境メカトロニクス事業」で549百万円増加、「食品・サービス事業」で253百万円減少しております。またセグメント利益は86百万円増加しており、「環境メカトロニクス事業」で106百万円増加、その他の事業での影響は軽微であります。

3. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

2019年9月期	4,486
2020年9月期	4,233
2021年9月期	4,237
2020年3月期	4,467
2021年3月期	4,313

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (2021年9月期 986人) がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

2019年9月期	21,327
2020年9月期	20,456
2021年9月期	13,138
2020年3月期	20,975
2021年3月期	22,154

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
2019年9月期	2,787	2,613
2020年9月期	2,900	2,465
2021年9月期	1,563	2,567
2020年3月期	5,639	5,404
2021年3月期	4,718	5,115
2022年3月期 (予想)	4,300	5,100

(4) 2022年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
売上高	繊維事業	42,185	44,600
	化成品事業	48,555	50,200
	環境メカトロニクス事業	18,695	23,800
	食品・サービス事業	8,683	8,600
	不動産事業	4,065	3,800
	合計	122,184	131,000
営業利益	繊維事業	△1,824	△700
	化成品事業	1,408	2,500
	環境メカトロニクス事業	1,560	2,100
	食品・サービス事業	277	300
	不動産事業	2,846	2,700
	消去又は全社	△1,061	△1,100
	合計	3,206	5,800
経常利益		4,242	6,500
親会社株主に帰属する当期純利益		2,209	4,300